

地域公共交通維持確保に向けた取組について

<提案・要望先> 国土交通省

<提案・要望の内容>

鉄道・バスなどの公共交通は、地域住民の日常の移動手段として、また、交流人口を支える社会基盤として、大変重要な役割を果たしており、地域住民の生活を守り、地域間交流を促進するため、公共交通の維持確保は、喫緊の課題となっております。

しかしながら、モータリゼーションの進展や少子高齢化・人口減少の進行を背景に公共交通の利用者は減少傾向にあり、地域鉄道や路線バスの廃止が相次いでいるほか、市町村では、高齢者や高校生等の移動手段を確保するため、コミュニティバス等の運行等により財政負担が増加するなど、公共交通の維持確保は、現在、極めて厳しい状況に置かれております。

交通政策基本法においては、国の責務として、少子高齢化の進展や大規模災害等への対応、環境負荷の低減、様々な交通手段の適切な役割分担と連携などの基本理念にのっとり、交通に関する施策を総合的に策定・実施するとされているところです。

つきましては、交通需要者のニーズに対応できる公共交通体制を確保するため、下記事項について特段の御配慮をお願いします。

記

- 1 地域公共交通の維持確保及び改善を図るため、バス・鉄道等の事業者への支援となっている地域公共交通確保維持改善事業費補助金について、以下の2点に留意して必要な予算を確保すること。

(1) バス

バス路線の維持確保のために行う事業である地域間幹線系統確保維持費国庫補助金及び地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金について、運行実績に応じて十分な補助が行われるよう、必要な予算を確保すること。特に、公共交通をめぐる地方の厳しい状況に鑑み、地域間幹線系統確保維持費国庫補助金の補助額に設定された上限額の引き上げや、地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の輸送量要件の緩和を行うこと。

(2) 鉄道

車両の全般検査及び重要部検査等を対象とする鉄道軌道安全輸送設備等整備事業並びに訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業について、地域鉄道の事業経営安定のため、十分な補助が行われるよう、必要な予算を確保すること。

- 2 利用者の利便性向上のため、バス事業者によりＩＣカードシステムの導入が進められているが、多額の費用を要することから、導入が円滑に行われるよう、必要な予算を確保するとともに、地域独自カードと全国共通交通系カードの将来の相互利用に向けた環境整備を進めること。